

食のインフラ輸出について

平成29年6月23日

農林水産省国際部海外投資・協力グループ

食のインフラとは

○「インフラ (infrastructure) 」……産業や生活の基盤として整備される施設

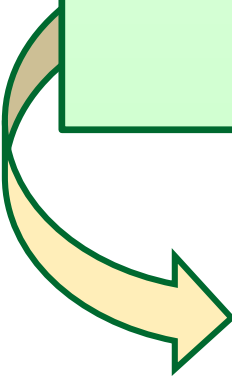
○「食」のインフラ……………(厳密な定義はない)

(ハード) 食料・農業分野の生産、食品製造・加工、流通、消費に関わる諸施設・資材

→(例) 灌漑施設、農業機械、植物工場、食品製造設備、低温物流センター、小売店舗等

(ソフト) 施設の管理システム、制度・規格基準、人材

→(例) 効率的な水管理、高度な食品製造システムや物流システム(コールドチェーン等)の構築、日本食文化の普及、遺伝資源保存提供・植物品種保護システムの構築による優良種苗の提供、知的財産保護等



フードバリューチェーンの構築のための重要な要素

インフラシステム輸出戦略

インフラシステム輸出戦略

(2013年5月に経協インフラ戦略会議で決定、以降2017年まで毎年改訂)

○概要

「2020年に約30兆円(2010年約10兆円)のインフラシステムの受注(事業投資による収入額等を含む)」を成果目標として設定。以下の5本柱の具体的施策を推進。

1. 企業のグローバル競争力強化に向けた官民連携の推進
2. インフラ海外展開の担い手となる企業・地方自治体や人材の発掘・育成支援
3. 先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得
4. 新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援
5. エネルギー・鉱物資源の海外からの安定的かつ安価な供給確保の推進

○農業・食品分野は、新たなフロンティア分野の一つ

→ グローバル・フードバリューチェーン戦略に基づく、食のインフラシステムの輸出やフードバリューチェーンへの投資を推進。

→特にコールドチェーン等のフードバリューチェーンの川下部分の整備を促進することで、日本産食材の輸出にも貢献。

経協インフラ戦略会議(2013年3月発足)

○目的

我が国企業によるインフラ・システムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援するとともに、我が国の海外経済協力(経協)に関する重要事項を議論し、戦略的かつ効的な実施を図る。

○体制

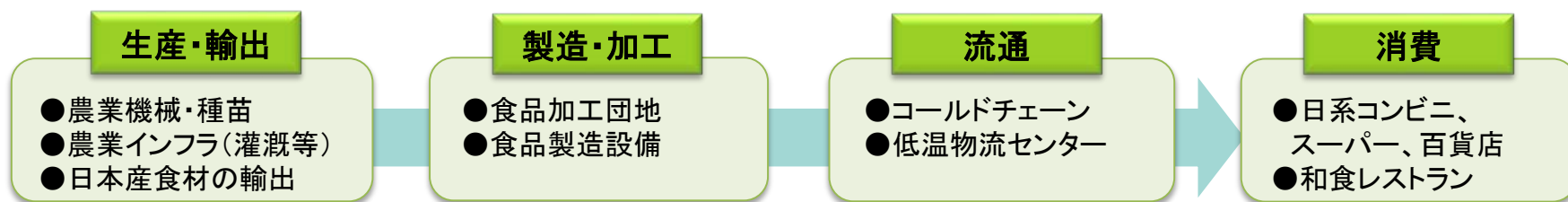
内閣官房長官が議長、財務省、総務省、外務省、経済産業省、国土交通省等の大臣が構成員

グローバル・フードバリューチェーン戦略

農林水産業の輸出力強化戦略

食のインフラ輸出の重点

○新興国を中心とした食の多様化、高度化に対応し、我が国の**高品質な食材**や**食のインフラ**の**輸出を促進**することが最重要課題。



活用

○グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会
○二国間協力対話、官民ミッション

食のインフラ輸出に向けた取組 ① カンボジアにおける事例

日系企業間の連携によるフードバリューチェーンの構築



官民連携によるソフトインフラ輸出

カンボジア農産物の品質管理や安全性にかかる協力要請



(株)スペック(農産物の検査)
(株)菜々屋(現地で野菜生産)
農林水産省

J-GAPを基にした
カンボジア版GAP
(Cam-GAP)
を提案

・カンボジア版GAPの認証スキーム実証、市場評価
・カンボジア版GAPを活用した日系企業の事業展開可能性調査

(農林水産省委託事業(H29年度))

食のインフラ輸出に向けた取組 ② 農業生産関連

農業生産(農地基盤整備、農業機械導入、収穫後の調製等)におけるパッケージ型インフラ輸出

ミャンマー及びカンボジアにおいて、日系企業の農業機械導入を見据えた、ほ場整備の実証。併せて、日本製農業機械の性能の高さをアピール。

(農林水産省補助事業 H25年度～H28年度)



日本製農業機械の操作方法等の講習会の様子(カンボジア)

その他農業生産関連インフラ輸出

日本の水稲栽培など、生産技術を生かした農業機械を輸出(東南アジア等)

農業用水を効率的に管理するため、現地の農民が参加した水管理システムの基礎を構築(ベトナム)

様々なニーズに対応した植物工場を輸出(冬期の低日照・低温対応、節水対応)(フィンランド、ロシア、シンガポール、ドバイ等)



植物工場内部

食のインフラ輸出に関する取組例

〔制度、規格基準の輸出（主にアセアンへ）〕

- ・日本発の食品安全管理の規格・認証スキームの普及に向けた働きかけ
- ・植物遺伝資源の相互利用に向けて協力（インドネシアと合意）

〔人材育成〕

- ・アセアン域内主要大学に寄附講座開設（日本企業からの講師派遣）
- ・ケニア（ナイロビ）にてFVC構築の重要性についてのワークショップ開催（両国官民が参加）
- ・中南米の日系人との交流（農業団体同士の連携強化、現地リーダーの招へいと日本人専門家派遣）

〔ソフトを含むインフラ輸出〕

- ・高性能な低温物流倉庫の建設を通じたコールドチェーン構築（ベトナム、ミャンマー等）
- ・維持管理のノウハウの移転を含めた農業基盤整備（農民参加型の水管理、灌漑システム長寿命化）

〔中長期的な官民連携での取組計画の策定〕

- ・ベトナムと「日越農業協力中長期ビジョン」を策定
- ・ミャンマーと「ミャンマーにおけるフードバリューチェーン構築のための工程表」を策定

〔課題解決に向けた働きかけの結果〕

- ・ベトナム及びカンボジア政府において、日本企業相談窓口が設置

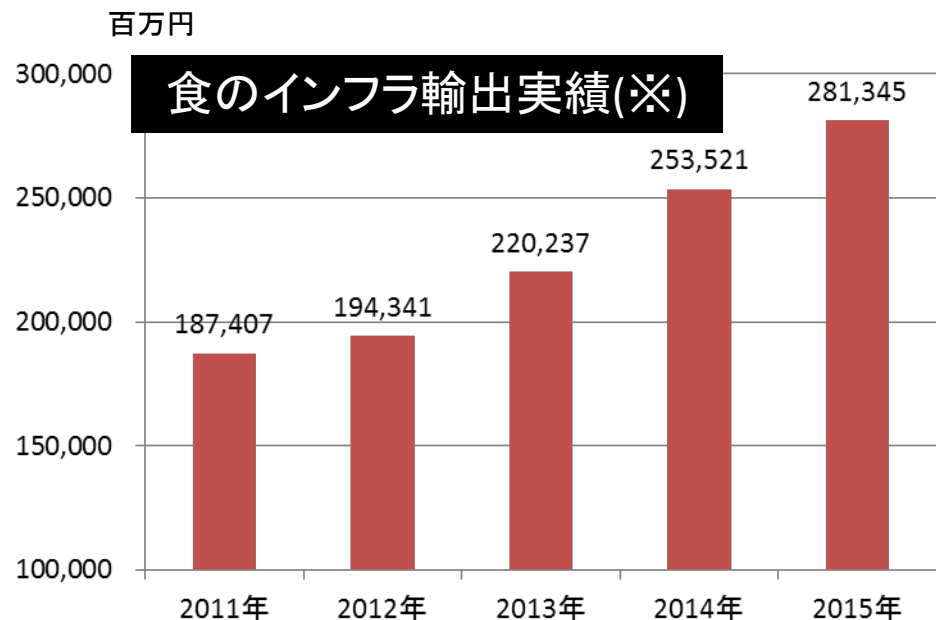
〔政府間でのベースづくり〕

- ・農林水産省と、インド連邦政府、アンドラプラデシュ州政府それぞれと、フードバリューチェーン構築に向けた覚書を締結
- ・農林水産省と、豪州北部準州政府、クイーンズランド州政府それぞれと、日本企業の投資を見据えた協力のための覚書を締結
- ・地理的表示の相互保護に向けた協力（タイ、ベトナムと合意）

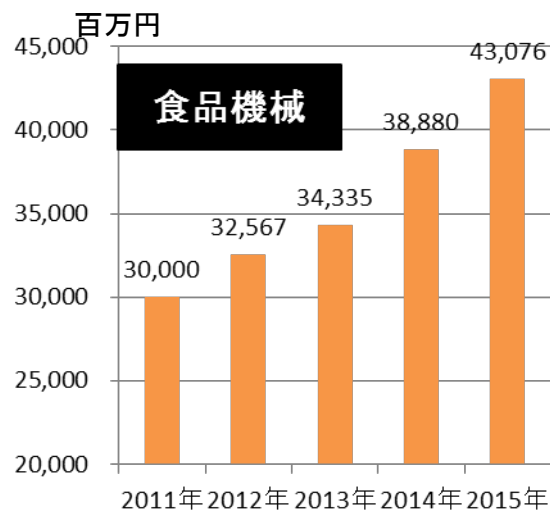
日本企業による食のインフラの輸出実績

○食のインフラのうち、食品機械、冷凍・冷蔵関連機器、農業機械を中心とした輸出実績額(現地法人売上高含まず)は図のとおり。2015年まで5年連続で増加。

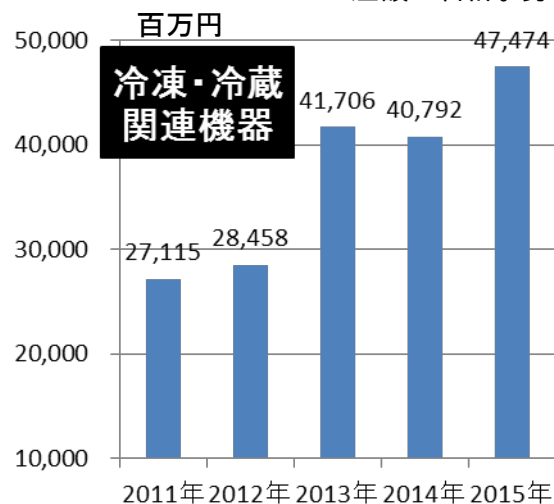
○農業機械(トラクター)の輸出額が最も多い。



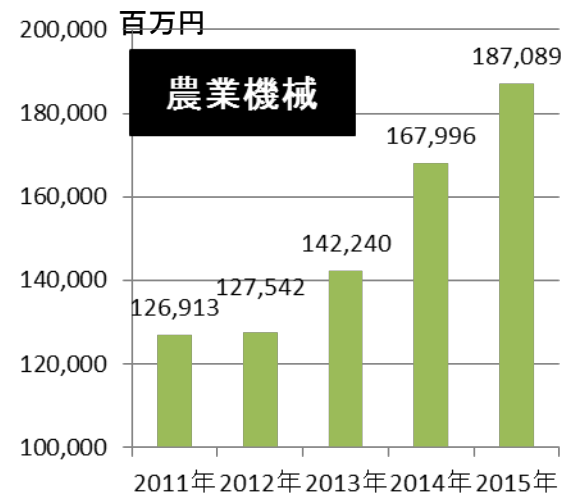
(※) 下記三分野に加え、灌漑開発・ほ場整備に係る資金協力の本邦企業受注額の合計。現地法人売上高は含まない。



(日本食品機械工業会 食品機械調査統計資料)



(日本冷凍空調工業会 海外冷凍空調機器需給統計)



(日本農業機械工業会 輸出・輸入実績)

今後の展開方向

フードバリューチェーンの構築と食のインフラ輸出は表裏一体



- ・ハードとソフトを組み合わせた川上から川下までの食のインフラ輸出を更に推進（我が国の強みの発揮、相手国のニーズへの対応）。
- ・特に、ODA、政府系金融機関、官民ファンドを活用し、現地においてコールドチェーン等の川下のインフラ整備も推進。
- ・開発途上国に対しては、技術協力を活用しながら、現地の人材を育成し、施設の維持管理等を含めた持続可能なインフラ整備を推進。

ODA等を活用し川下も整備

